

対面販売式のお肉の専門店「ニュー・クイック」で 店舗集客 LINE ミニアプリ「Kit-Curu」導入

51周年創業祭イベントに合わせ、統一のスタンプカードとして運用を開始

株式会社アイリッジ（本社：東京都港区、代表取締役社長：小田 健太郎、東京証券取引所グロース：3917、以下「アイリッジ」）は、ノーコード・低コストで販促用 LINE ミニアプリを開発・運用できるサービス「Kit-Curu（キットクル）」が、株式会社ニュー・クイック（本社：東京都中央区、代表取締役：林 浩二、以下「ニュー・クイック」）で導入され、2024年11月5日より LINE ミニアプリ「ニュー・クイックスタンプラリー」として公開されたことをお知らせします。



ニュー・クイックでの導入背景

ニュー・クイックではこれまで、LINE 公式アカウントの運用を行い、セールやイベント情報の案内やクーポン配信を行っていましたが、LINE 公式のスタンプカード機能では1つの店舗しか登録できないため、複数店舗で運用することができませんでした。

今回「Kit-Curu」を導入することで統一のスタンプカード運用し、LINE 友だち数増加、お客さまの来店頻度向上、また取得できるデータを活用し、店舗施策や LINE 公式アカウントからのメッセージ配信の最適化を目指します。

LINE ミニアプリ「ニュー・クイックスタンプラリー」について

「ニュー・クイックスタンプラリー」は11月8日～11月11日に実施されたニュー・クイック51周年創業祭イベントに合わせて公開されました。初期リリースではスタンプカードとクーポンを提供します。

ユーザーはスマートフォンで施設内に設置の QR コードを読み取ることで「ニュー・クイックスタンプラリー」を利用開始でき、対象店舗（75店舗）に来店するごとにスタンプを貯めることができます。今後は「友達招待機能」や「限定クーポン」「抽選キャンペーン」などの機能も活用して友だち数増加を目指します。

「Kit-Curu」について (<https://iridge.jp/service/kit-curu/>)

自社でポイントシステムを導入することなく単体で CRM（顧客関係管理）や来店分析、集客施策を行える LINE ミニアプリの販促ツールで、月額 5 万円から利用可能です。店舗集客のきっかけとなるクーポンやスタンプカードに加え、会員登録機能や友達紹介機能などを搭載しています。クーポンやスタンプの利用状況、登録した属性情報などのデータをもとにセグメントを作成し、特定顧客限定クーポンや期間限定クーポン、枚数限定先着クーポンなどの発行も可能です。

管理画面から画像などをアップロードすることで、ノーコードでオリジナルデザインの LINE ミニアプリを提供でき、お申込みから最短 1 ヶ月で利用開始できます。また大きな特長として、管理画面は「どんな販促施策をしたいか」に基づいて使える設計となっており、マーケティングの知識や前述の一つ一つの機能の使い分けの習得不要で、誰でも運用が可能です。

※「Kit-Curu」では、スケーラビリティに優れた AWS（Amazon Web Services）を採用しています。これにより運用面でも、可用性・安定性の確保やエラーを検知しやすい仕組みづくりを実現しています



- ✓ **LINEだから、お客様がアプリのダウンロードなしでサービスを利用できる**
- ✓ **システム導入不要の、かんたん顧客管理（ノーコード開発）**
- ✓ **管理画面からかんたんにキャンペーンを設定、集客ができる**
- ✓ **どんな人が、どれくらい来店したかを可視化・分析できる**

主な施策



株式会社アイリッジ (<https://iridge.jp/>)

株式会社アイリッジは、企業のアプリビジネス支援とビジネスプロデュース支援を軸に、リテールテック、フィンテック、MaaS、業務支援等、幅広い領域で DX を支援しています。

アプリビジネス支援では、OMO*アプリの企画・開発における業界トップクラスの実績があり、手がけたアプリの月間アクティブユーザー数は国内最大級の 9,000 万超。開発から機能拡張、マーケティング施策まで行えるアプリビジネスプラットフォーム「APPBOX」が主力プロダクトです。

*Online Merges with Offline：オンラインとオフラインを統合したマーケティング

ビジネスプロデュース支援では、アプリに限定しない、コミュニケーションデザインの戦略立案からデジタルとリアルを統合した施策の企画・実行までを支援可能。グループ会社の Qoil と連携し、プロデューサーとプランナー、クリエイティブディレクター等から成るチームで、“点”の相談を“面”の課題解決に導く独自の価値提供を行います。総合電機メーカーや金融サービス事業者、電気通信事業者等、業界トップ企業の幅広い実績を持ちます。

※記載されている各社の会社名、サービス名、商品名等は、各社の登録商標または商標です。